

学生生活について

Campus Life

- 入学料・授業料の免除 Admission & Tuition Fee Exemption
- 名大フェローシップ等 Fellowship
- 奨学金（学生支援機構・民間）Scholarships

※ ここに示す制度、金額・採択率などのデータは、
実績にすぎません
年度により増減がありますので注意してください

2023.5 大学院説明会

環境学研究科・学生生活委員会委員長



入学料・授業料の免除

Admission & Tuition Fee Exemption System

入学料：282,000 円 注：予定額

授業料：535,800 円 / 年（半期ごとに納付）

- 入学料免除（2022年度実績M, D）
 - 申請 17 名（納入対象者 148 名）
 - そのうち、全免 0% 半免 約71%

※ 年度によって増減がありますので注意

- 授業料免除（2022年度実績M, D）
 - 申請 126 名
 - そのうち、全免 約44% 半免 約44%

※ 年度によって増減がありますので注意



名古屋大学学術奨励賞奨学金

Nagoya University Scholarship for Outstanding Graduate Students

- 対象 : 博士後期課程学生 (Doctor's Course)
- 給付額 : 50 万円 / 年
⇒ 給付型 (返還の必要なし)
- 申請 : 毎年 2 月中旬
- 2022 年度の結果 (申請者 : 1 名)
 - 研究科内選考合格 : 1 名
 - 第一次審査合格 : 0 名
 - 最終審査合格 : 0 名



大学院環境学研究科 次世代環境人材育成奨学金

- 対象 : 博士前期課程学生 (Master's Course)
- 給付額 : 40 万円 / 年
 - ⇒ 給付型 (返還の必要なし)
 - ⇒ 後期課程に進学した場合は, 120万円/年
- 申請 : 毎年 9月上旬~10月中旬
- 2022年度の結果 (申請者 : 2 名)
 - 第一次審査合格 : 2 名
 - 最終審査合格 : 1 名



名古屋大学融合フロンティアフェローシップ

Nagoya University Interdisciplinary Frontier Fellowship

東海国立大学機構融合フロンティア次世代リサーチャー

THERS Interdisciplinary Frontier Next Generation Researcher

■ 対象：博士後期課程学生（Doctor's Course）

※前期課程の段階で応募可能。

■ 給付額：3年間

18万円 / 月（研究専念支援金）

25万円 / 年（研究費）

⇒ 給付型（返還の必要なし）

■ 申請：1月下旬～2月上旬(*変更の可能性あり)

■ 受給（予定）者：2022年度～：15名

2023年度～：18名

2024年度～：8名（内定）



日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

種 別		前期課程 Master's course	後期課程 Doctor's course
第一種 (無利子) interest free	貸与額	50,000 円 又は 88,000 円 / 月	80,000 円 又は 122,000 円 / 月
	返還免除制度あり (年度によって採用人数は変動)		
第二種 (有利子) with interest after graduation	貸与額	5万, 8万, 10万, 13万, 15万円 / 月 (選択)	

※申請期間 予約採用(前年9月),在学採用(入学年4月)

申込資格を満たせば希望者全員採用(家計基準:本人および配偶者収入合計額が299万以下)

民間奨学金

Financial Aid Offered by Private Organizations

■ 2022年度 採用実績

日本人 11 件、留学生 9 件

- 名古屋大学ホシザキ奨学金 2 件
- (株)奥村組奨学生 2 件
- (公財)日揮・実吉奨学会 1 件
- (公財)村田海外留学奨学会 1 件
- (公財)市原国際奨学財団 1 件
- (公財)豊秋奨学会 1 件
- (公財)浦上奨学会 1 件
- (公財)大幸財団 2 件
- (公財)リンナイ奨学財団 1 件
- (公財)旭硝子 1 件
- (公財)ロータリー米山記念奨学会 1 件
- (公財)戸部真紀財団 1 件
- (公財)ロッテ財団 1 件
- (公財)KDDI財団 1 件
- (公財)麦島財団 1 件
- 三菱商事(株) 留学生奨学金 1 件
- 大成建設(株) 外国人留学生奨学金 1 件



研究・学業支援

Research and Study Supports

■ 研究科：学生研究活動支援事業

Support Program for Students Pursuing Research

— 例年 1 件約 20 ～30万円、5 件程度まで支援

— 2021年度実績：4 件、総額最高 150 万円

2022年度実績：5 件

学生主体の研究・国際学会出席の渡航費用支援等

■ 全学：短期留学派遣制度

Short-Term Student Dispatch Program

— 期間 1年以内

— 奨学金 6～10 万円 / 月（渡航先によって異なる）

— 優秀な成績、明確な目的と計画、
派遣先の受入れ、十分な語学能力が必要

主な就職先(2020年度～2022年度)

◆地球環境科学専攻

【2020年度】

国土交通省、愛知県庁、岐阜県庁、浜松市役所、青葉工業(株)、イビデンエンジニアリング(株)、応用地質(株)、川崎重工業(株)、カンケンテクノ(株)、石油資源開発(株)、小林製薬(株)、三和油化工業(株)、三菱スペース・ソフトウエア(株)、ダイセキ環境ソリューション(株)、太平洋セメント(株)、東京電力ホールディングス(株)、東邦ガス(株)、トヨタ自動車(株)、ネクスト・エナジー・アンド・リソース(株)、NECソリューションイノベータ(株)、KDDI(株)、(株)GA technologies、(株)NTT データ、(株)NTT ドコモ、(株)エアード、(株)トヨタシステムズ、(株)やまぜんホームズ、(株)関電エネルギーソリューション、(株)気象工学研究所、(株)情報技術社、(株)静岡新聞社、(株)第一コンピュータリソース、(株)日立製作所、一般財団法人日本気象協会、JAPAN GOLD、ベトナム地球科学鉱物資源研究所、PT Perusahaan Listrik Negara(インドネシア国有電力公社)

【2021年度】

岐阜県庁、東京税関、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、日本気象協会、リモート・センシング技術センター、東海学園東海高等学校、(株)アイヴィス、(株)インターネットイニシアティブ、(株)ウェザーニューズ、(株)NTTドコモ、(株)大林組、(株)河北新報社、川崎重工業(株)、関西電力(株)、国際航業(株)、石油資源開発(株)、(株)ソミック石川、(株)中電シーティーアイ、(株)デンソー、東京電力パワーグリッド(株)、東芝インフラシステムズ(株)、東電設計(株)、東邦ガス(株)、トタニ技研工業(株)、(株)西原環境、日産自動車(株)、日本精工(株)、NEC 航空宇宙システム(株)、日本放送協会、日本郵便(株)、日本ガス(株)、北陸電力(株)、(株)ユーベック

【2022年度】

海上保安庁、気象庁、農林水産省、国土交通省鉄道局、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構、名古屋大学(技術補佐員)、アクセンチュア(株)、イーテクノロジー(株)、カシオ計算機(株)、(株)シード、(株)JERA、シン・エナジー(株)、信金中央金庫、セイコーエプソン(株)、(株)タカラトミーアーツ、(株)中電シーティーアイ、中部電力(株)、TIS(株)、(株)トヨタシステムズ、トヨタホーム(株)、日本ダイヤバルブ(株)、パナソニックサイクルテック(株)、(株)日立コンサルティング、(株)日立製作所、非破壊検査(株)、明星電気(株)

◆都市環境学専攻

【2020年度】

国土交通省、愛知県庁、日本放送協会(NHK)、独立行政法人都市再生機構、大阪ガス(株)、関西電力(株)、佐藤工業(株)、双日(株)、ソウルドアウト(株)、ソフトバンク(株)、大成建設(株)、中部電力パワーグリッド(株)、中部電力(株)、東急不動産(株)、東京電力ホールディングス(株)、日揮グローバル(株)、日鉄エンジニアリング(株)、日本工営(株)、富士通(株)、ブラザー工業(株)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、三菱地所(株)、ルネサスエレクトロニクス(株)、矢作建設工業(株)、NTT コム ソリューションズ(株)、(株)アジラ、(株)安藤・間、(株)トヨタシステムズ、(株)梓設計、(株)建設技術研究所、(株)三菱地所設計、(株)山下設計、(株)大建設、(株)大林組、(株)竹中工務店、(株)日建設計、(株)日本設計、(株)日立製作所、(株)連合設計社市谷建築事務所、(株)NTT ファシリティーズ、Department of public Works and Highway (Philippines)、Ministry of Road and Transport Development of Mongolia(Mongolia)

【2021年度】

独立行政法人都市再生機構、(株)アウトソーシングテクノロジー、旭化成(株)、(株)梓設計、(株)石本建築事務所、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、応用地質(株)、(株)大林組、(株)オープンハウス、(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)オリエンタルグローバルコンサルタンツ、鹿島建設(株)、KASUGAI(株)、近鉄不動産(株)、(株)熊谷組、(株)久米設計、(株)佐藤総合計画、(株)ジェイアール東日本建築設計、清水建設(株)、住友商事(株)、(株)大建設、太平洋セメント(株)、(株)竹中工務店、中部電力パワーグリッド(株)、東海旅客鉄道(株)、東京電力ホールディングス(株)、東邦ガス(株)、東邦ガス(株)、名古屋鉄道(株)、(株)日建設計、日本コルマー(株)、

(株)日本設計、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)坂茂建築設計、PwC コンサルティング合同会社、東日本電信電話(株)、(株)フジタ、(株)平成建設、(株)三菱地所設計、三菱電機(株)、未来技術研究所、メイラ(株)、(株)ラムダデジタルエンジニアリング、YKKAP(株)、Anti-Corruption Commission Timor-Leste、Ministry of Public Works(Timor-Leste)、Department of Environment and Natural Resources (Philippines)、Department of Public Works and Highways(Philippines)、Ministry of Economic(Bhutan)、Department of Geology and Mines(Bhutan)、Ministry of Works & Human Settlement、National Emergency Management Agency(Mongolia)、Ministry of Road, Transport, Construction and Urban Development(Mongolia)

【2022 年度】

国土交通省、名古屋市役所、名古屋大学(技術補佐員)、独立行政法人都市再生機構、(株)大林組、鹿島建設(株)、清水建設(株)、大成建設(株)、(株)竹中工務店、(株)長谷エコーポレーション、(株)オカムラ、(株)デンソー、東芝エレベータ(株)、日鉄エンジニアリング(株)、(株)ニッポン、UBE 三菱セメント(株)、中部電力パワーグリッド(株)、東京ガス(株)、東京電力パワーグリッド(株)、(株)インフォマティクス、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、ネットエンジン(株)、中日本高速道路(株)、名古屋鉄道(株)、農林中央金庫、オリックス(株)、三菱地所プロパティマネジメント(株)、(株)石本建築事務所、大建設(株)、(株)日建設、日本工営都市空間(株)、(株)バイタルリード、(株)日立コンサルティング、(株)ペイカレント・コンサルティング、(株)三菱地所設計、八千代エンジニアリング(株)、Ministry of Education(Timor-Leste)、Philippine Ports Authority(Philippines)、National Economic and Development Authority (Philippines)、National Center for Hydrology and Meteorology Royal Government of Bhutan、District Administration Paro(Bhutan)、Ministry of Works and Human Settlement(Bhutan)、Ministry of Environment and Tourism (Mongolia)、Ministry of Road and Transport Development of Mongolia(Mongolia)

◆社会環境学専攻

【2020 年度】

法務省、名古屋市役所、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、イオンモール(株)、クリタ・ビルテック(株)、トランコム(株)、(株)エム・シー・アイ、(株)日立製作所、Department of Provincial and Local Level Government Affairs(Papua New Guinea)

【2021 年度】

健康保険組合連合会、(学)城西川越学園、コスモエコパワー(株)、住友電装(株)、玉野総合コンサルタント(株)、日本ガイシ(株)、ハイセンスジャパン(株)、マリンフード(株)、(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート、楽天グループ(株)、中国北京華能長江環境科技研究院、Byte Dance(中国北京市北京字節跳動科技有限公司)

【2022 年度】

(株)フコク、電源開発(株)、(株)読売新聞大阪本社、有限責任あずさ監査法人、国際環境 NGO FoE Japan、日本工営都市空間(株)、Blue Focus Communication Group(China)、Utility Regulatory Authority(Maldives)

主なインターンシップ受入募集先(2022 年度)

国土交通省国土技術政策総合研究所、国土交通省国土地理院、国土交通省中部地方整備局、土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター ICHARM、UNCRD 国連地域開発センター、国立研究開発法人防災科学技術研究所、愛知県庁、名古屋市役所、静岡市役所、The Palawan Council for Sustainable Development (PCSD)、一般財団法人アジア防災センター、名古屋市工業研究所、岐阜大学、広島大学、オオタ建設(株)、鹿島建設(株)、(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)地球システム科学、東京電力ホールディングス(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)、日本工営(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、東日本高速道路(株)、乾久美子建築設計事務所、(有)藤吉建築設計事務所 他 多数